平成30年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年４月27日

上場会社名　マクセルホールディングス株式会社　上場取引所　東
コード番号　6810　URL http://www.maxell.co.jp/
代表者　(役職名)取締役社長　(氏名)勝田　善春
問合せ先責任者　(役職名)ブランド戦略・広報IR部長　(氏名)小原　寛　(TEL)03-5715-7061
定時株主総会開催予定日　平成30年６月26日　配当支払開始予定日　平成30年６月６日
有価証券報告書提出予定日　平成30年６月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

１．平成30年３月期の連結業績（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年３月期	148,198	9.7	8,848	16.9	8,567	16.0	7,127	24.5
29年３月期	135,116	△13.5	7,567	3.6	7,387	10.3	5,724	45.6

(注) 包括利益　30年３月期　6,569百万円(　5.0%)　29年３月期　6,254百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年３月期	134.88	―	6.0	5.2	6.0
29年３月期	108.32	―	5.0	4.7	5.6

(参考) 持分法投資損益　30年３月期　346百万円　29年３月期　△126百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年３月期	170,523	122,794	71.0	2,290.22
29年３月期	159,464	118,140	73.0	2,203.19

(参考) 自己資本　30年３月期　121,017百万円　29年３月期　116,420百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年３月期	7,797	△8,920	△2,127	45,539
29年３月期	11,971	△2,342	△2,031	48,901

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年３月期	―	18.00	―	18.00	36.00	1,902	33.2	1.7
30年３月期	―	18.00	―	26.00	44.00	2,325	32.6	2.0
31年３月期(予想)	―	18.00	―	18.00	36.00		32.2	

３．平成31年３月期の連結業績予想（平成30年４月１日～平成31年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	152,000	2.6	9,000	1.7	5,900	△17.2	111.66

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　有

新規　　1社（社名）マクセル株式会社

（注）詳細は、添付資料13ページ「（５）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年３月期	53,341,500株	29年３月期	53,341,500株
②　期末自己株式数	30年３月期	500,664株	29年３月期	500,025株
③　期中平均株式数	30年３月期	52,841,285株	29年３月期	52,841,475株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1．本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、２ページ「１．経営成績等の概況（１）経営成績の概況」をご覧ください。

2．当社は平成30年４月27日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績の概況 …… 2
（２）財政状態及びキャッシュ・フローの概況 …… 3
＜補足資料＞ …… 4

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4

３．連結財務諸表及び注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（連結損益計算書） …… 7
（連結包括利益計算書） …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（重要な子会社の異動の内容） …… 13
（セグメント情報） …… 14
（１株当たり情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるグローバル経済は、先進国、新興国ともに成長基調を維持しました。米国では安定した雇用環境に支えられ個人消費が堅調で、企業の景況感も法人税減税の実施もあり良好に推移しました。欧州では政治・金融面の不安定要素を抱えつつも、成長基調が続きました。また新興国では、中国経済の減速傾向が見られるものの、全体では成長基調が続きました。日本でも良好な海外経済を背景として輸出も増加傾向に向かう等、企業業績、個人消費ともに堅調で、緩やかながらも長期にわたる経済成長が続きました。しかしながら北朝鮮や中東情勢といった地政学的リスクの存在に加え、米国による保護主義的な通商政策の台頭もあり、為替変動や原材料の調達への影響、消費マインドの低下など、今後の経済環境への影響が懸念される状況となりました。

このような状況のもと当連結会計年度の売上高は、エステ家電及びその他コンシューマー向け製品全般の販売が低調に推移したことに加え、磁気テープの販売を縮小させた影響がありましたが、リチウムイオン電池が大幅な増収となったことに加え、自動車市場向けの光学部品やマイクロ電池、粘着テープの販売が堅調に推移しました。また５月より新たに加わった半導体関連受託開発・製造事業による増収もあり、前年同期比9.7％（13,082百万円）増（以下の比較はこれに同じ）の148,198百万円となりました。利益面では、プロジェクターの減益とエステ家電の販売不振などによる減益がありましたが、リチウムイオン電池の売上拡大による増益と新規事業の効果により、営業利益は16.9％（1,281百万円）増の8,848百万円、経常利益は16.0％（1,180百万円）増の8,567百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は24.5％（1,403百万円）増の7,127百万円となりました。

当連結会計年度の対米ドルの平均円レートは111円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（エネルギー）

民生用リチウムイオン電池の増収が大きく寄与したことに加え、自動車市場向けコイン形リチウム電池、スマートメーター向け筒形リチウム電池、時計用ボタン電池も増収となるなど、エネルギー全体の売上高は28.5％（9,978百万円）増の44,970百万円となりました。営業利益は、リチウムイオン電池の販売をスマートフォン向けから他用途向けに転換したことによる収益改善が奏功し、173.7％（3,528百万円）増の5,559百万円となりました。

（産業用部材料）

新規事業である半導体関連受託開発・製造事業による純増、自動車市場向け光学部品と粘着テープによる増収により、磁気テープの販売を縮小させたことによる減収をカバーし、産業用部材料全体の売上高は16.7％（7,148百万円）増の49,940百万円となりました。営業利益は、新規事業による増益がありましたが、粘着テープにおいて原材料価格の上昇により減益となったことなどにより2.6％（76百万円）減の2,889百万円となりました。

（電器・コンシューマー）

エステ家電及びその他コンシューマー向け製品全般で減収となり、電器・コンシューマー全体の売上高は7.1％（4,044百万円）減の53,288百万円となりました。営業利益は、エステ家電の減収に伴う減益と、プロジェクターの市場価格下落による減益により、84.4％（2,171百万円）減の400百万円となりました。

②今後の見通し

グローバルの経済環境は前期の状況と同様、全体では緩やかながらも成長基調を維持するものと予想しています。米国、欧州は引き続き成長基調を維持する見込みであり、中国は政府主導による投機的な不動産投資の抑制や過剰な生産設備の調整政策により経済成長の減速が予想されるものの、他の新興国とともに高い経済成長を続ける見込みです。また、日本も好調な海外経済にも支えられ、欧米や新興国に比べて緩やかながらも成長基調を維持する見込みです。一方で、地政学リスクが払拭できないことに加え、米国による保護主義的な通商政策の影響など、不確実性の高まりによる世界経済への影響が懸念されます。

このような状況のもと当社グループにおいては、エネルギーセグメントでは、マイクロ電池は自動車市場及びスマートメーター向けを成長の柱として拡大し、リチウムイオン電池は前期と同様に、当社の強みを活かせる収益性の高い市場を中心に事業展開していく計画です。産業用部材料セグメントでは、ADASや自動運転も含め、自動車の電装化のさらなる進化に伴う自動車市場向け光学部品の拡大、粘着テープなど機能性材料事業、半導体関連受託開発・製造事業などを柱に事業拡大を図ります。一方で、電器・コンシューマーセグメントでは、当期に

おいて不振であったプロジェクターやエステ家電などの主力製品において市場動向を捉えた製品の積極的な投入や販路の拡大を推進し、成長軌道への回帰を図ります。

また、すべてのセグメントにおいて事業ポートフォリオの変革と継続的な原価低減を進めるとともに、平成29年10月より持株会社体制へ移行し、既存事業においては経営スピードの向上による成長加速を図るとともに、持株会社である当社が牽引役となり他の企業との連携強化による新規事業の創出と事業規模の拡大に向けた施策を推進していく予定です。平成31年３月期通期業績については、売上高152,000百万円、営業利益9,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,900百万円と予想しています。なお、通期の為替の前提は対米ドルの平均円レート110円を想定しています。

セグメント別の業績予想につきましては、４ページの補足資料をご参照ください。

（２）財政状態及びキャッシュ・フローの概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末より11,059百万円増加し、170,523百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少する一方、売上高増加に伴うたな卸資産、受取手形及び売掛金が増加したこと、５月より新たに加わった半導体関連受託開発・製造事業によるものです。その結果、流動資産は3,065百万円増加、固定資産は7,994百万円増加となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末より6,405百万円増加し、47,729百万円となりました。主な要因は、売上高増加に伴う支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末より4,654百万円増加し、122,794百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いが1,902百万円あるものの、親会社株主に帰属する当期純利益7,127百万円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の収入7,797百万円、投資活動による資金の支出8,920百万円、財務活動による資金の支出2,127百万円などにより、あわせて3,362百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末の資金は45,539百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,797百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,041百万円、減価償却費3,597百万円、仕入債務の増加5,349百万円による資金の増加と、売上債権の増加3,519百万円、たな卸資産の増加3,599百万円、法人税等の支払い1,514百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8,920百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出5,523百万円、投資有価証券の取得による支出1,632百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,940百万円による資金の減少と、定期預金の払い戻しによる収入3,170百万円による資金の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,127百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払1,902百万円による資金の減少によるものです。

＜補足資料＞

（業績概要）

（単位：百万円）

	平成29年３月期	平成30年３月期	前年比(%)	平成31年３月期見通し	前年比(%)
売上高	135,116	148,198	109.7	152,000	102.6
営業利益	7,567	8,848	116.9	9,000	101.7
親会社株主に帰属する当期純利益	5,724	7,127	124.5	5,900	82.8

（セグメント別売上高・営業利益）

（単位：百万円）

	平成29年３月期	平成30年３月期	前年比(%)	平成31年３月期見通し	前年比(%)
売上高	135,116	148,198 (100.0)	109.7	152,000 (100.0)	102.6
エネルギー	34,992	44,970 (30.3)	128.5	45,600 (30.0)	101.4
産業用部材料	42,792	49,940 (33.7)	116.7	50,800 (33.4)	101.7
電器・コンシューマー	57,332	53,288 (36.0)	92.9	55,600 (36.6)	104.3
営業利益	7,567	8,848 (100.0)	116.9	9,000 (100.0)	101.7
エネルギー	2,031	5,559 (62.8)	273.7	4,400 (48.8)	79.2
産業用部材料	2,965	2,889 (32.7)	97.4	3,200 (35.6)	110.8
電器・コンシューマー	2,571	400 (4.5)	15.6	1,400 (15.6)	350.0

（カッコ内は構成比、単位：％）

（地域別売上高）

（単位：百万円）

	平成29年３月期	平成30年３月期	前年比(%)
海外売上高	73,436	68,297 (46.1)	93.0
米国	14,035	12,844 (8.7)	91.5
欧州	12,673	12,498 (8.4)	98.6
アジア他	46,728	42,955 (29.0)	91.9
国内売上高	61,680	79,901 (53.9)	129.5
売上高(合計)	135,116	148,198 (100.0)	109.7

（設備投資・減価償却費・研究開発費）

（単位：百万円）

	平成29年３月期	平成30年３月期	前年比(%)	平成31年３月期見通し	前年比(%)
設備投資	3,549	4,593	129.4	6,500	141.5
減価償却費	4,323	3,597	83.2	4,200	116.8
研究開発費	9,850	10,592	107.5	10,000	94.4

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRSの適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用について検討を進めております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,930	45,920
受取手形及び売掛金	25,554	29,175
リース投資資産	1,469	1,395
たな卸資産	13,163	17,553
繰延税金資産	1,995	2,412
未収入金	2,542	3,313
その他	1,201	1,178
貸倒引当金	△619	△646
流動資産合計	97,235	100,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,505	7,008
機械装置及び運搬具（純額）	6,337	7,158
土地	33,561	33,473
建設仮勘定	2,380	3,999
その他（純額）	1,417	1,409
有形固定資産合計	50,200	53,047
無形固定資産		
のれん	－	2,408
その他	1,023	1,925
無形固定資産合計	1,023	4,333
投資その他の資産		
投資有価証券	7,063	9,731
退職給付に係る資産	2,310	1,328
繰延税金資産	929	812
その他	916	1,173
貸倒引当金	△212	△201
投資その他の資産合計	11,006	12,843
固定資産合計	62,229	70,223
資産合計	159,464	170,523

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,100	20,672
1年内返済予定の長期借入金	35	35
未払金	4,502	5,167
未払費用	6,039	6,715
未払法人税等	1,240	1,483
リース債務	59	33
訴訟関連費用引当金	735	276
資産除去債務	591	―
その他	1,803	1,970
流動負債合計	30,104	36,351
固定負債		
長期借入金	422	386
役員退職慰労引当金	70	60
退職給付に係る負債	6,542	6,740
リース債務	250	158
繰延税金負債	3,926	4,024
その他	10	10
固定負債合計	11,220	11,378
負債合計	41,324	47,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,527
利益剰余金	81,135	86,360
自己株式	△996	△997
株主資本合計	125,869	131,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	910	1,402
為替換算調整勘定	△6,769	△6,609
退職給付に係る調整累計額	△3,590	△4,869
その他の包括利益累計額合計	△9,449	△10,076
非支配株主持分	1,720	1,777
純資産合計	118,140	122,794
負債純資産合計	159,464	170,523

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	135,116	148,198
売上原価	104,871	113,870
売上総利益	30,245	34,328
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,783	2,552
販売促進費	533	550
広告宣伝費	400	357
給料及び手当	8,934	9,780
退職給付費用	128	499
特許権使用料	249	140
減価償却費	397	575
福利厚生費	1,429	1,518
旅費及び交通費	771	869
賃借料	945	1,061
業務委託費	881	1,275
支払手数料	2,427	2,671
販売手数料	248	208
租税公課	283	294
その他	2,270	3,131
販売費及び一般管理費合計	22,678	25,480
営業利益	7,567	8,848
営業外収益		
受取利息	177	218
受取配当金	142	158
持分法による投資利益	－	346
その他	173	227
営業外収益合計	492	949
営業外費用		
支払利息	29	37
売上割引	163	218
持分法による投資損失	126	－
為替差損	162	765
その他	192	210
営業外費用合計	672	1,230
経常利益	7,387	8,567

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
特別利益		
関係会社出資金売却益	22	－
固定資産売却益	4,392	471
特許関連収入	－	950
その他	66	0
特別利益合計	4,480	1,421
特別損失		
固定資産除売却損	328	855
減損損失	3,925	385
事業構造改善費用	151	303
訴訟関連費用	646	－
社名変更費用	－	404
その他	114	－
特別損失合計	5,164	1,947
税金等調整前当期純利益	6,703	8,041
法人税、住民税及び事業税	1,566	1,601
法人税等調整額	△699	△733
法人税等合計	867	868
当期純利益	5,836	7,173
非支配株主に帰属する当期純利益	112	46
親会社株主に帰属する当期純利益	5,724	7,127

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
当期純利益	5,836	7,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607	492
為替換算調整勘定	△1,530	183
退職給付に係る調整額	1,363	△1,279
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	－
その他の包括利益合計	418	△604
包括利益	6,254	6,569
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,222	6,500
非支配株主に係る包括利益	32	69

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	33,527	77,313	△996	122,047
当期変動額					
剰余金の配当			△1,902		△1,902
親会社株主に帰属する当期純利益			5,724		5,724
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,822	－	3,822
当期末残高	12,203	33,527	81,135	△996	125,869

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	303	△5,297	△4,953	△9,947	1,726	113,826
当期変動額						
剰余金の配当						△1,902
親会社株主に帰属する当期純利益						5,724
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607	△1,472	1,363	498	△6	492
当期変動額合計	607	△1,472	1,363	498	△6	4,314
当期末残高	910	△6,769	△3,590	△9,449	1,720	118,140

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,203	33,527	81,135	△996	125,869
当期変動額					
剰余金の配当			△1,902		△1,902
親会社株主に帰属する当期純利益			7,127		7,127
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	5,225	△1	5,224
当期末残高	12,203	33,527	86,360	△997	131,093

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	910	△6,769	△3,590	△9,449	1,720	118,140
当期変動額						
剰余金の配当						△1,902
親会社株主に帰属する当期純利益						7,127
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	492	160	△1,279	△627	57	△570
当期変動額合計	492	160	△1,279	△627	57	4,654
当期末残高	1,402	△6,609	△4,869	△10,076	1,777	122,794

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,703	8,041
減価償却費	4,323	3,597
減損損失	3,934	385
のれん償却額	－	540
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	141	230
貸倒引当金の増減額（△は減少）	174	△27
受取利息及び受取配当金	△319	△376
支払利息	29	37
持分法による投資損益（△は益）	126	△346
固定資産除売却損益（△は益）	△4,064	384
売上債権の増減額（△は増加）	3,617	△3,519
たな卸資産の増減額（△は増加）	501	△3,599
仕入債務の増減額（△は減少）	△719	5,349
未払費用の増減額（△は減少）	△279	73
未収入金の増減額（△は増加）	△16	△811
その他	△1,706	△993
小計	12,445	8,965
利息及び配当金の受取額	303	383
利息の支払額	△29	△37
法人税等の支払額	△748	△1,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,971	7,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,118	△559
定期預金の払戻による収入	162	3,170
有形固定資産の取得による支出	△3,259	△5,523
有形固定資産の売却による収入	6,052	830
投資有価証券の取得による支出	△1,507	△1,632
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△4,940
関係会社株式の取得による支出	△465	－
関係会社出資金の売却による収入	－	98
短期貸付金の純増減額（△は増加）	12	－
その他	△219	△364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,342	△8,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△35	△36
自己株式の取得による支出	－	△1
非支配株主への配当金の支払額	△38	△31
配当金の支払額	△1,902	△1,902
リース債務の返済による支出	△56	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,031	△2,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△714	△112
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,884	△3,362
現金及び現金同等物の期首残高	42,017	48,901
現金及び現金同等物の期末残高	48,901	45,539

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な子会社の異動の内容）

当社は、平成29年10月１日をもって持株会社体制に移行し、当社のグループ経営統括部門及び不動産管理部門が営む事業を除くすべての事業を、分割承継会社であるマクセル株式会社へ承継しております。

なお、マクセル株式会社は、特定子会社に該当いたします。

詳細につきましては、平成29年４月27日付「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結ならびに商号変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」及び平成29年10月２日付「会社分割による持株会社体制への移行完了に関するお知らせ」をご覧ください。

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エネルギー」「産業用部材料」「電器・コンシューマー」の３つを報告セグメントとしております。「エネルギー」は、主に民生用電池、産業用電池を製造販売しております。「産業用部材料」は、主に光学部品、機能性材料及び精密部品を製造販売しております。「電器・コンシューマー」は、主にプロジェクター、小型電気機器, ヘルスケア製品及び記録メディアを製造販売しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・コン シューマー	計			
売上高							
外部顧客への売上高	44,970	49,940	53,288	148,198	―	―	148,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	―	1,244	460	1,704	―	△1,704	―
計	44,970	51,184	53,748	149,902	―	△1,704	148,198
セグメント利益	5,559	2,889	400	8,848	―	―	8,848
セグメント資産	35,226	48,760	33,346	117,332	53,191	―	170,523
その他の項目							
減価償却費	965	1,582	1,050	3,597	―	―	3,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,855	6,525	1,059	9,439	―	―	9,439

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない本社分であります。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額	2,290.22円
１株当たり当期純利益金額	134.88円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。